

持続可能な社会の実現に向けて

当金庫は、農林水産業を基盤とする金融機関として、サステナビリティを経営の中核に据え、組織全体での取組みを進めています。パーパスの策定やサステナビリティ・アドバイザリー・ボードの設置など、ガバナンスの強化を図るとともに、TNFDのタスクフォース・メンバーとして国際的なルールメイキングにも積極的に関与しています。

また、当金庫は気候変動と自然を一体の課題として捉え、食農バリューチェーン全体で持続可能な状態への移行を目指して、食農・リテール・投資の3つのビジネスとコーポレートが連携した横断的な取組みを進めています。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、金融機関としての強みを活かし、多様なステークホルダーと連携しながら、サステナブル経営を推進してまいります。

常務執行役員
(経営管理ユニット)
最高戦略責任者 (CSO)
サステナビリティ共同責任者
(Co-CSuO)

川島 憲治

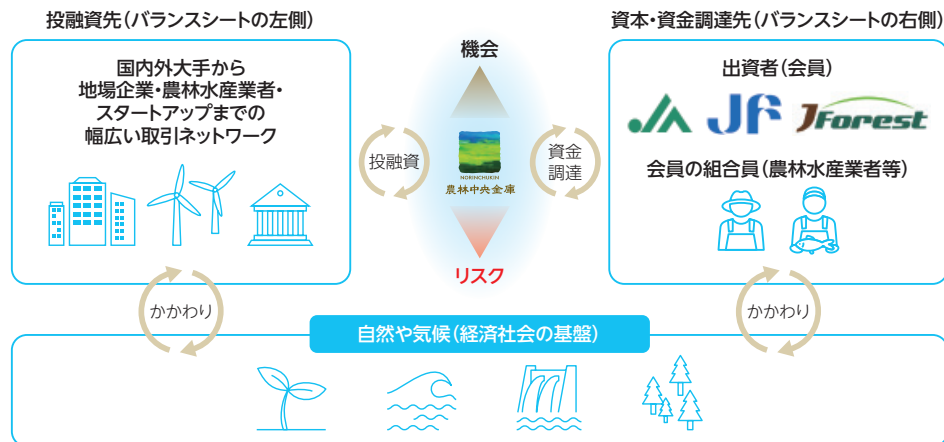
常務執行役員
(バリューチェーンユニット)
食農法人営業共同責任者
サステナビリティ共同責任者
(Co-CSuO)

土田 智子

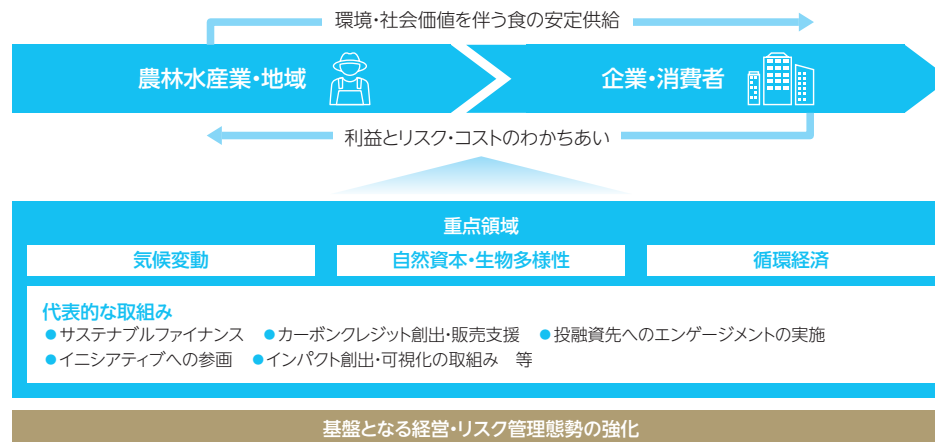
農林中央金庫のサステナビリティへの取組方向

当金庫がネットワークを有する農林水産業者や企業等は、国内外の自然や気候と密接なつながりを有しています。こうした背景を踏まえ、自然・気候関連のリスクと機会への対応は当金庫の事業運営や組織基盤の持続可能性に直結する重要な課題であり、重点領域として「気候変動」、「自然資本・生物多様性」、「循環経済」を軸に食農バリューチェーン全体に向けたサステナビリティの取組みを進めています。

当金庫の自然・気候(経済社会の基盤)との関わり



食農バリューチェーン全体の持続可能な状態への移行と当金庫の戦略・取組み



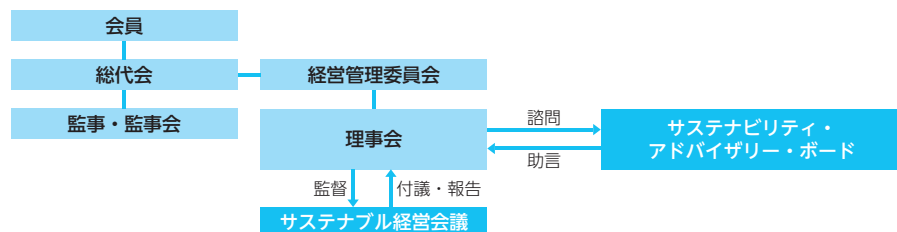
サステナブル経営にかかるガバナンス

サステナブル経営に関する全体方針や経営課題等を決定・協議する会議体として、理事会のもとに「サステナブル経営会議」を設置しています。協議内容は必要に応じて理事会・経営管理委員会に付議・報告しています。

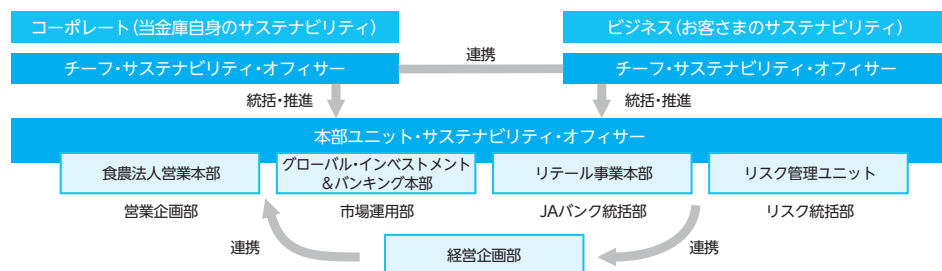
また、サステナブル経営の高度化に向け、外部有識者と協議し、意見を反映させるため、理事会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置しています。

サステナブル経営の統括・推進を担う責任者として、2名の役員をチーフ・サステナビリティ・オフィサー (Co-CSuO) として配置しているほか、組織一体となったサステナブル経営の強化に向けて、本部ユニット・サステナビリティ・オフィサー (SuO) を配置しています。SuOは、組織としての方針を踏まえた各本部・ユニットの取組推進、本部・ユニット間における連携強化を担っています。

ガバナンス体系



当金庫内推進体制



主要会議の開催結果 (2025年度)

会議名	議長、主な構成員など	開催回数	主な議題
サステナビリティ・アドバイザリー・ボード	主な構成員： 外部有識者4名※1 (当金庫からは理事長、Co-CSuO出席)	2回※2	● JAバンク・JAグループにおけるサステナビリティの取組み ● 食農バリューチェーン全体の持続可能な状態への移行に向けた取組み ● CSuOによる拠点との対話結果と今後の活用方向
サステナブル経営会議	議長：CSuO 主な構成員： 関係役員・部長等	6回	● 取組事項・業務運営実績 (サステナビリティ関連) ● サステナブル・ファイナンスの目標見直し ● サステナブルビジネス (クレジット等) の取組み状況

※1 サステナビリティ・アドバイザリー・ボードの構成員は P.75 のとおり

※2 構成員の出席率は87.5%

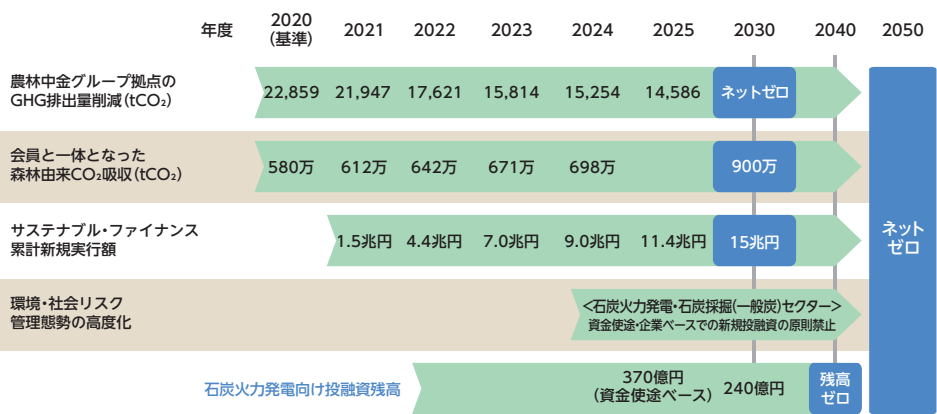
2050年ネットゼロに向けた取り組み

2050年ネットゼロに向けた移行計画

当金庫では、深刻化する気候変動への対応として、2023年に「2050年ネットゼロに向けたコミットメント」を公表しており、2050年ネットゼロに向けた一連の取り組みを、以下の「ネットゼロに向けた移行計画」において整理・体系化しています。

パーパス(私たちの存在意義)			
基礎	環境方針・人権方針	パーパス実現のための重要課題	2050年ネットゼロへのコミットメント
2030年のありたい姿：地球環境・社会・経済へのインパクト創出 協同組織と金融の力で、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて、 ポジティブインパクトを創出し続けていたい			
実行戦略	サステナブルビジネスの推進	リスク管理態勢の強化	
	● 投融資先等への脱炭素ソリューションの提供 ● 会員と連携し、生産活動における環境負荷の軽減に向けた取組みやカーボンクレジットの創出などを通じた農林水産業における環境価値の維持・創出をサポート	● 統合リスク管理の枠組みに基づく環境・社会リスクへの対応 ● シナリオ分析の拡充	
エンゲージメント戦略	投融資先へのエンゲージメント	多様なステークホルダーとの連携	
	● 融資先の移行計画・対応状況を踏まえた取組みの促進 ● アセットクラスの特徴を踏まえたエンゲージメント ● 協働エンゲージメントへの参画による実効性向上と知見獲得	● 地域のサステナビリティ課題解決に向けた会員との連携 ● 産官学との連携 ● 各種イニシアティブへの参画	
指標・目標▶ P.47 をご覧ください			
ガバナンス	● 移行計画の大方針や大幅な見直しは、サステナブル経営会議で協議し、理事会で決議。方針に基づく具体的な執行状況の進捗確認や計画修正はサステナブル経営会議で報告・決議し、その内容を理事会・経営管理委員会が監督(年度ごとに策定している取組事項に基づき設定する目標の達否等を踏まえて役員の報酬および職員の給与にも反映) ● チーフ・サステナビリティ・オフィサーによる統括・推進、本部・ユニットサステナビリティ・オフィサーによる組織内連携 ● 移行計画の内容と進捗状況は定期的にレビューのうえ、外部ステークホルダーへ報告 ● サステナビリティ人材育成(社内浸透・啓発)		

2050年ネットゼロに向けたロードマップ(指標・目標)※

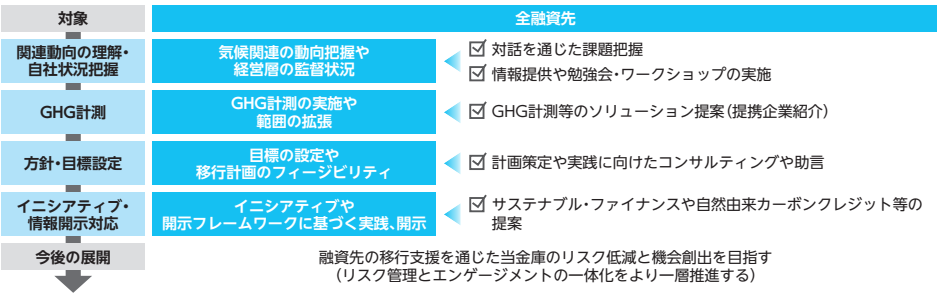


※ 集計方法の変更に伴い、過年度開示分の一部実績値について修正しています。

融資先へのエンゲージメント(気候)

当金庫は、気候変動にかかる対話を通じた顧客の移行支援につながるソリューションを提供しています。

エンゲージメントの流れと主なソリューション例



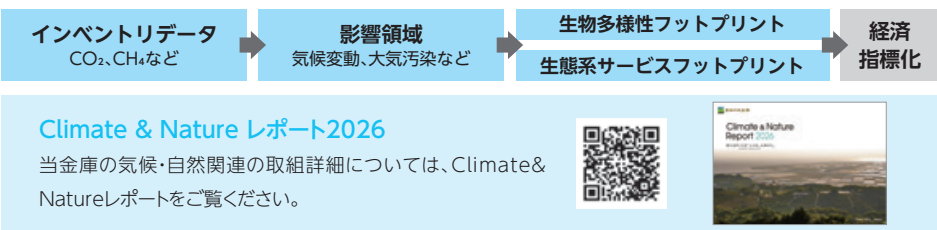
自然資本・生物多様性分野における取組み

当金庫は、自然や気候に影響・依存し、密接なつながりを有する金融機関として、気候変動と自然資本を一体的に捉えた統合的なアプローチを採用しています。とりわけ自然資本分野においては、国際的なルールメイキングにも参画しながら、自然に関する分析手法の高度化や、投融資先に対する課題解決型のソリューション提供に取り組んでいます。

こうした取組みを一層高度化するため、当金庫は外部との連携を重視しています。たとえば、投融資活動が気候変動および自然資本・生物多様性に与える影響について体系的な理解を深めることを目的に、2023年度より早稲田大学伊坪徳宏研究室と連携し、投融資ポートフォリオにおける持分生物多様性フットプリント※の計測・分析を実施しています。さらに、2024年度から2025年度にかけては、研究開発とSociety 5.0の橋渡しプログラム(BRIDGE)における「金融・投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発・実証事業」に参画し、金融機関の取組事例を踏まえたネイチャーフットプリント活用ガイドンスの作成に貢献しました。

※ 陸域生態系10,000種、水域生態系1,000種を対象とした絶滅リスクを示す指標

ネイチャーフットプリントの概念図

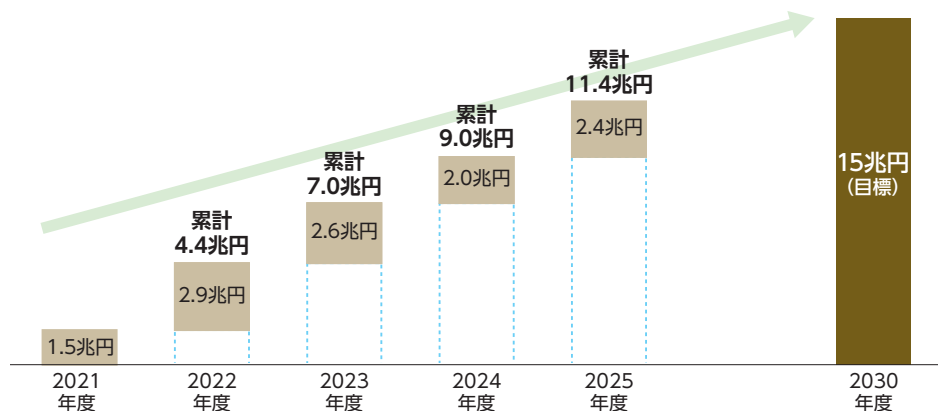


サステナブル・ファイナンスにかかる取組み

サステナブル・ファイナンス新規実行額

当金庫では「パーパス実現のための重要課題」で掲げた環境・社会課題への対応として、サステナブル・ファイナンス新規実行額15兆円を目標に掲げています※。

※ 当初目標10兆円に到達したため2026年4月に目標を上方修正



累計新規実行額（11.4兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	約6.7兆円
	プロジェクトファイナンス	約2.6兆円
	企業向け貸出	約1.7兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	約0.4兆円

上場株インパクトファンド

当金庫は、全国共済農業協同組合連合会と共同で、農林中金全共連アセットマネジメント(株)が運用する国内上場株式を対象としたインパクトファンドに合計150億円の投資を実施しました。本ファンドは、国内の食・農・地域に関連する社会課題に取り組み、これらの分野でプラスの効果を創出し、さらに企業価値向上の両立が期待できる国内上場企業への株式投資を通じて、食と農を支え豊かなくらしと活力ある地域社会に貢献することを目指します。具体的には、「強靱な食料システム」「持続可能な農業」「豊かで安心な地域社会」の3つのテーマを設定し、投資先企業に対しては、これらのテーマにプラスの効果を拡大していくよう、建設的な対話を実施します。

食農バリューチェーンの持続可能な状態への移行に向けた機能発揮

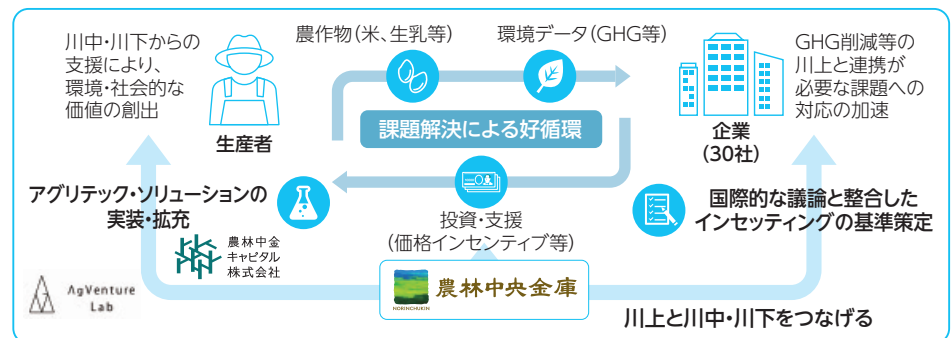
インセッティングコンソーシアムの運営

当金庫では、食農バリューチェーン上の川上の生産者と川中・川下の食品関連企業をつなぎ、生産者所得の向上、バリューチェーン全体のカーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの移行を目指す、インセッティング※コンソーシアムを2024年に設立しました。

本コンソーシアムは、当金庫を含めて4社でスタートしましたが、食農バリューチェーンにおける気候や自然をはじめとする諸課題への対応に向けて、2026年4月現在で30社までメンバーを拡大しています。足元では、インセッティングの国内普及のために、畜産等の品目別のワーキンググループを設置し、国内外の議論や実務を踏まえたガイドライン策定等を進めています。

※ インセッティングとは、企業が自社の間接的な温室効果ガス排出 (Scope3) の削減に取り組む際、同じバリューチェーン上の企業に対して排出削減に資する投資や支援を行うことで、その効果を自社だけでなくバリューチェーン全体で享受するという考え方。

インセッティングのイメージ



VOICE インセッティングコンソーシアム

食農バリューチェーン全体で脱炭素や環境負荷の低減を進める

本コンソーシアムは2024年8月に当金庫が主催し設立しました。これは食農バリューチェーンにおけるカーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの移行を目指す取り組みです。食品メーカーや小売企業にとってScope3削減は重要な課題ですが、その多くが生産現場にあり、企業単独で生産現場との接点を持つことや、削減手法の選定、効果の可視化、費用負担の設計等が難しいのが実情です。そこで本コンソーシアムにて企業、系統組織、研究機関などの多様なプレイヤーが集まり、同じ場で議論し、連携を進めます。海外の先行事例を参考にしながらインセッティングの考え方や、実務上の論点を国内の実情にも合わせた形で整理し、国内の食農バリューチェーンにおける実践的な仕組みとして定着させることを目指します。



営業企画部

武知央将 (写真右)
森風花 (写真左)

地域におけるインパクト創出・可視化の取組み

当金庫は、パーパス実現に向けて、事業を通じたインパクトの創出・可視化を積極的に推進しています。具体的には、各部店にて取り組む農林水産業や地域の活性化に資するプロジェクトに対して、「インプット→事業活動→短・中・長期の環境・社会・経済効果の経路」を特定し、計測すべき成果の明確化を可能とする「社会的インパクト評価」を実施しています。また、この一連のプロセスは、「インパクト創出・可視化の取組み」として、「Sustainable SEEDS」*評価を取得しています。



※ 株式会社格付投資情報センター（R&I）が新たに開発した ESG金融評価。金融機関や事業会社等が推進する、持続可能な社会の実現に資する金融商品や、それに関連する取組みについて、R&I が独自に策定した評価基準および評価方法に基づき実施されるもの

規格外野菜の有効活用による持続可能な地域農業支援

地域農業支援および資源循環社会の実現に向けて、当金庫は、JA島原雲仙と長崎バイオパーク（動物園）をマッチングし、JAの選果場や農業の現場等で発生する規格外野菜を動物の餌として有効活用する取組みを2023年度より開始しています。また、2025年より九州全域をカバーする九州西濃運輸（株）と連携し、JA島原雲仙の選果場で規格外野菜を集荷した後、長崎バイオパークに運送する仕組みを構築しました。

この仕組みを構築したことにより規格外野菜の有効活用量は取組開始時よりも10倍程度まで増加しています。また関係者と連携しながら、長崎県内外の動物園にも取組みを広げています。



イニシアティブ・アライアンスへの参画

当金庫では国内外の枠組みへの積極的参加を通じて、サステナビリティにかかる動向把握、外部連携を進めています。

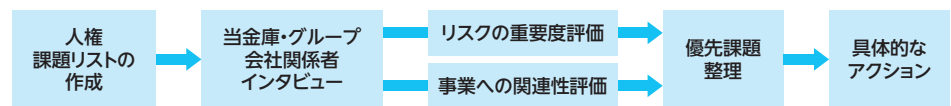


※ PRIについてはグループ会社の農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が参画。

人権に関する課題と影響の特定・評価

当金庫では、人権方針において、「提供する金融サービスが与え得る人権への負の影響を防止または軽減するために、デューデリジェンスを行うよう努める」ことを明記のうえ、組織全体および事業活動における人権影響評価を3年に1度実施しています。2025年度はグループ会社を含む事業活動およびバリューチェーンを対象範囲として、外部専門家である米国NPO団体のBSR (Business for Social Responsibility) の協力のもと、職員インタビュー等を通じて人権課題を特定しました。特定した人権課題は、人権保有主体にとっての深刻度を踏まえた課題の重要度と、事業との関連性を踏まえてリスクマップ化し、過去調査時からの変化やBSRの意見も踏まえ、当金庫グループとして取り組む意義や必要性の高いものを優先課題としています。

人権影響評価の実施プロセス



2025年度 優先課題

- マネーローナダリングを通じた人権影響
- 現代奴隷（強制または児童労働）
- プライバシーと情報セキュリティ
- ダイバーシティとインクルージョン
- 職場でのハラスメント
- 労働条件（賃金、福利厚生、団体交渉権）
- 融資先の事業に関するその他の人権課題

サステナビリティにかかるリスク管理

リスク管理の基本方針

当金庫は、全社的なリスク管理を適切に実施するため、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を理事会で策定し、リスク管理態勢の不断の高度化に取り組んでいます。本方針に基づき当金庫が管理対象とする主なリスクとしては、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「モデルリスク」、「オペレーショナル・リスク」が挙げられ、気候・自然関連リスクを含む環境・社会リスクについても、これら各リスクカテゴリーのもとで個々のリスク特性に応じて管理・コントロールを行うこととしています。

投融資における環境・社会リスク管理態勢

当金庫では、環境・社会リスク管理(ESRM)態勢のもと、投融資フロントにおける環境・社会リスクの評価・判断に加え、リスク管理部門によるリスクコントロールや牽制機能、および経営による意思決定が必要な場合のエスカレーションの枠組みを構築しています。今後、ESRM運用の高度化に段階的に取り組み、統合的リスク管理との一体的な運用を目指します。

ESRMのフレームワーク



投融資セクター方針

当金庫では、気候変動および自然資本・生物多様性を含む環境・社会に重大な負の影響を与える可能性がある事業への投融資における環境・社会配慮の取組方針を定めています。

	セクター横断的な項目	特定セクターにかかる項目
投融資を禁止する事業	- ユネスコ指定の世界遺産へ負の影響を及ぼす事業 - ラムサール条約指定湿地へ負の影響を及ぼす事業 - 児童労働、強制労働、人身取引を行っている事業	クラスター弾製造
投融資に際して特に留意が必要な事業	- 保護価値の高い地域へ負の影響を及ぼす事業 - 先住民族の地域社会へ負の影響を及ぼす事業 - 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 - 紛争地域における人権への負の影響に関与している事業	- 石炭火力発電 - 石油・ガス - 石炭採掘 - 大規模農園 - パーム油 - 大規模水力発電 - 森林 - 木質バイオマス発電 - 非人道兵器 (石炭除く)鉱業

リスク管理におけるESGインテグレーション

与信先の信用力評価にかかる内部格付制度において、気候変動にかかる高移行リスクセクターを中心とした一部セクターに属する先については、セクターに応じた環境・社会リスク要素への対応状況を把握するツールである「ESリスクチェックシート」の活用等により定性的な評価要素として考慮する等、信用リスク管理との一体的な運用を進めています。具体的には、当金庫における与信先の内部格付フローは定量評価、定性評価を経て最終的な評価を判定する流れになっており、このなかで、与信先に関する環境・社会リスク評価を定性評価に織り込む取組みを実施しています。

本取組みの対象セクターについては、外部環境を踏まえて見直し・拡大を検討してまいります。

内部格付制度における環境・社会リスク評価織込みのイメージ



足元の課題と2026年度の対応方向

足元の課題

- 気候変動の進行と並行して、自然資本の劣化や生態系の崩壊が加速度的に進行しており、その影響はサプライチェーンを通じて社会全体へ波及。気候変動と自然を一体の課題として、サステナビリティに取り組む必要性を認識。

2026年度の対応方向

- 食農バリューチェーン全体の持続可能な状態への移行に向けて、「農林水産業・地域の基盤強化」、「ステークホルダー連携の推進」、「ファイナンス・ソリューションの提供」にビジネス横断で取り組む。